

<記者発表資料②>

令和6年2月16日 記者発表

2月21日 解禁

総務部財政課

担当：課長 中尾 吉伸

内線：2450

令和6年度 当初予算の概要

事業集



三木市 Miki City

目 次

【新】新規事業、（拡）拡充事業、（継）継続事業、（施）施設改修等

テーマ	柱	項 目	担当課	ページ	SDGs 該当項目
未来へつなぐ人と暮らしづくり	①結婚・出産・子育てを支えるまち	1 （拡） トカイナカ三木での新生活を応援（新生活支援＋移住応援サイト）	縁結び課	5	⑪
		2 （拡） 児童発達支援センターを設置	障害福祉課	6	③, ④
		3 （拡） こどもサポートセンターを設置	子育て支援課、健康増進課	7	③
		4 （施） 低年齢児に合わせた児童センター・吉川児童館の環境整備	子育て支援課	8	③, ⑪
	②豊かな学びで未来を拓くまち	5 （継） 小中一貫教育を推進	小中一貫教育推進室	9	④
		6 【新】 教職員研修の充実	学校教育課	10	④
		7 【拡】 統合型校務支援システムの導入及びスクールサポートスタッフの増員	学校教育課	11	④
		8 【新】 部活動の地域移行を推進	文化・スポーツ課	12	④
		9 【新】 令和6年度の学校給食費（保護者負担）を改定前の価格に据え置き	教育施設課	13	③, ④
	③安心して暮らせるまち	10 （拡） 防犯機能付き電話機等の購入を支援【3月補正】	生活環境課	14	⑪, ⑯
		11 （拡） 高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施（みっきい☆シニア健康サポート事業）	医療保険課	15	③
		12 【新】 健康チャレンジプログラムの実施	健康増進課、介護保険課	16, 17	③
		13 【新】 高校生世代の通院医療費を無償化	医療保険課	18	③
		14 【新】 行かなくてe市役所の構築（新電子申請システムの導入）	デジタル推進課	19	⑪
安全・安心なまちづくり	①暮らしに必要な環境を整えるまち	15 【新】 省エネ家電への買い替えを促進	生活環境課	20	⑦, ⑬
		16 （拡） 防犯カメラを設置	生活環境課	21	⑪, ⑯
		17 （継） し尿処理施設を改修	環境課	22	⑥, ⑬

目 次

【新】新規事業、（拡）拡充事業、（継）継続事業、（施）施設改修等

テーマ	柱	項 目	担当課	ページ	SDGs 該当項目
安全・安心なまちづくり	②持続可能なまち	18 【新】 統合型・公開型 地理情報システムを導入	都市政策課	23	⑪
		19 （継） 中央公民館等複合施設の整備	生涯学習課	24	⑪
		20 【新】 公民館にWi-Fi環境を整備	生涯学習課	25	④, ⑪
	③防災のまち	21 （継） 吉川分署の移転、建替え	消防本部	26	⑦, ⑪, ⑬
		22 （継） ため池の防災対策の推進	農地整備課	27	⑪, ⑬
	いきいき輝く魅力づくり	①地域資源で人を呼び込むまち	23 【新】 「チャレンジするなら三木！」プロジェクトの実施	縁結び課	28
24 【新】 三木フォトロゲイニング®の実施			観光振興課	29	⑧, ⑪
25 （継） ゴルフを核にしたまちづくりの推進			ゴルフのまち推進課	30	⑧, ⑨, ⑪
②地域の魅力を伝えるまち		26 【新】 市制施行70周年記念事業を実施	企画政策課 ほか	31	④, ⑪, ⑰
		27 （継） 2025大阪・関西万博開催に向けた取組	縁結び課	32	⑧, ⑨, ⑰
③地域の魅力を高めるまち		28 （継） 青山7丁目団地再耕プロジェクトの推進	縁結び課	33	⑦, ⑪, ⑬, ⑰
		29 （継） スマートインターチェンジの整備を推進	プロジェクト推進課	34	⑪
		30 【新】 プレミアム付き商品券の発行を支援	商工振興課	35	⑧
		31 （継） 山田錦の郷の整備を推進	観光振興課、道路河川課	36	⑧, ⑨, ⑪, ⑰
デジタル化の推進		32 デジタル化の推進		37	⑪
施設改修等		33 主な施設の改修等		38	⑪
省エネ・地球温暖化対策		34 省エネ・地球温暖化対策の取組		39	⑦, ⑬

SDGs 17の目標

	貧困をなくそう
	飢餓をゼロに
	すべての人に健康と福祉を
	質の高い教育をみんなに
	ジェンダー平等を実現しよう
	安全な水とトイレを世界中に
	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
	働きがいも経済成長も
	産業と技術革新の基盤をつくろう

	人や国の不平等をなくそう
	住み続けられるまちづくりを
	つくる責任つかう責任
	気候変動に具体的な対策を
	海の豊かさを守ろう
	陸の豊かさも守ろう
	平和と公正をすべての人に
	パートナーシップで目標を達成しよう

項目

①トカイナカ三木での新生活を応援（総合政策部 縁結び課）

事業費：2,940万円

国の制度を活用し、三木市独自の施策を導入することで、さらなる経済的理由による晩婚化の解消、出生率の向上、定住人口減少の抑制に努めます。また、移住をお考えの方に、『トカイナカ※三木』の魅力を詰め込んだ移住応援サイトを構築するとともに、全国版空き家・空き地バンクと自動連係することで、移住や空き家情報を全国に向け情報発信します。

※ 都会にある高い利便性と田舎ののんびりとした暮らしのどちらも両立できるエリアのこと

新たな一步をさらに応援！

トカイナカ三木新生活支援制度

国の制度：結婚新生活支援事業

39歳までの夫婦 30万円

29歳までの夫婦 60万円

要件：世帯所得500万円未満、令和6年1月1日以降に婚姻された夫婦

補助対象：住居取得費用又は住宅賃貸費用、引っ越し費用、リフォーム費用



三木市独自施策

中古物件購入 最大80万円

空き家バンク掲載物件購入(所得制限無)最大100万円

拡充

転入時住宅購入の場合、要件を緩和

・婚姻要件を撤廃

・ひとり親家庭（世帯所得250万円未満）も対象

赤字：市独自施策

トカイナカ三木移住応援サイト

（三木市空き家バンクサイトを拡充）

- ・市の魅力をギュッと詰込んだサイトの構築
空き家情報だけではなく、就労情報等の移住者の関心が高い項目を掲示、関連機関へ誘導

近畿初！

- ・全国版空き家・空き地バンクとの自動連係



項目

②児童発達支援センターを設置 (健康福祉部 障害福祉課)

事業費：1億582万円
(うち今回拡充分36万円)

こども発達支援センター「にじいろ」は、新たな地域の中核的な療育支援施設として、嘱託医による相談や専門職による障がい児を預かる施設への援助・助言等を行うなど、『児童発達支援センター』としての機能が加わります。

こども発達支援センターにじいろ

従来の「児童発達支援」を実施する事業所のサービスに加えて

児童発達支援センターは、地域の中核的役割を担う機関です。発達支援・家族支援機能、地域の事業所との連携を深めることによる支援の充実(コンサルテーション機能)、生まれ育った地域でともに育つための相談機能(インクルージョン推進機能)を担います。

児童発達支援

放課後等
デイサービス

保育所等
訪問支援



新 嘱託医の
相談による
発達支援

新 にじいろ親子ルーム
遊びを通しての子育て支援

わくわく子育てセミナー
ペアレントトレーニング講座

おしゃべり会
保護者間の交流の機会

新 子育て相談
電話、面接等による相談

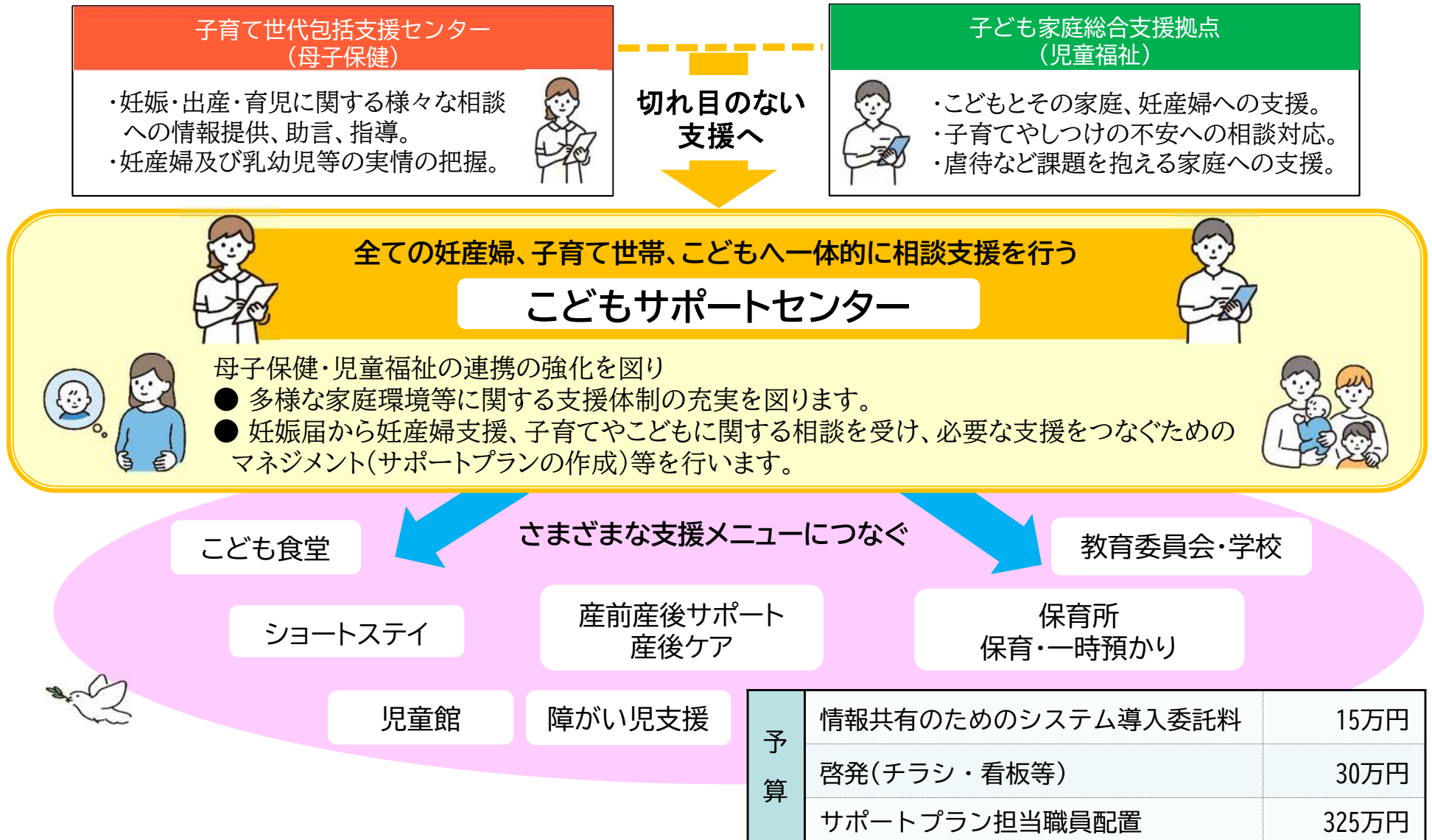
新 学校園等との連携
訪問、相談、研修等

新 関係機関との連携
相談内容に応じて本人や家族
を的確に支援するしくみの構築

「すべての子どもが安心して地域でともに生活できるまち」三木をめざします

項目	③こどもサポートセンターを設置 (健康福祉部 子育て支援課、健康増進課)	事業費：370万円
----	--	------------------

児童福祉法の改正にともない、子育て世代包括支援センター(健康増進課)と子ども家庭総合支援拠点(子育て支援課)の機能を維持した上で統合し、妊産婦やこども、子育て世帯へ一体的に相談支援を行う「こどもサポートセンター」(児童福祉法での名称「こども家庭センター」)を設置し、さらなる支援の充実・強化を図ります。



項目

④低年齢児に合わせた児童センター・吉川児童館の環境整備
(健康福祉部 子育て支援課)

事業費：368万円

児童センター・吉川児童館の利用者の低年齢化に合わせて、低年齢児に対応した遊びのコーナーを設置したり、玩具や遊具を取り入れることで、乳幼児とその保護者が安心して過ごせる環境を整えます。

赤ちゃんから児童まで安心して遊べる環境を整えます！

児童センター

事業費129万円

- ・木製家具と遊具を利用した遊びのコーナーづくり
- ・乳児用スペースの整備
(はっ水・抗菌マットの設置)
- ・低年齢児用玩具・遊具の購入



吉川児童館

事業費239万円

- ・クッション性の高い抗菌仕様の床に改修
- ・低年齢児用玩具・遊具の購入



令和5年度は、総合教育会議において今後の三木市の小中一貫教育推進について協議し、教育効果がより高いと期待される施設一体型小中一貫校をまずは吉川地域に設置する方針を決定しました。

令和6年度は、地域や教職員等からの意見をお聴きしながら、設置に向けた諸準備を進めていくとともに、現在の中学校区で行っている小中一貫教育をさらに根付かせていくための取組を充実させていきます。

9年間で子どもを育てる体制づくり

現在、三木市のすべての学校において、9年間の視点で子どもを支え導く「小中一貫教育」を推進しています。

また、吉川地域では「施設一体型小中一貫校」の設置に向けた取組を進めます。



施設一体型小中一貫校設置に向けた意見交換や協議



新たな学校の設置に向けて



小・中学校での継続的な取組

- ①教員研修(小・中学校教員交流研修や先進校視察等)
- ②児童生徒の積極的な交流
- ③9年間の学びをつなぐカリキュラム作り
- ④実践推進校(別所・吉川)による実践
- ⑤小中一貫教育ワーキンググループによる推進



三木市の子どもたちにとって必要な「主体性・協働性・創造力」を育成するため、「令和の日本型学校教育を実現する新しい学校像」を創造し、子どもたちの自己実現につなげ、社会に貢献できる人材の育成をめざします。

令和6年度から新たな取組として、学習プラットフォームアプリを導入することで、更なる教職員研修の充実につなげ、教職員の資質・能力の向上を図ります。

現在

【課題】

- 日々の業務が多忙で、日程調整がしにくいいため、希望する研修が受けにくい。
- 研修の大半が参集による一斉講義型で実施されるため、教職員が自分の研修の成果をアウトプットする機会を確保することが必要である。
- 研修した内容を校内等の他の教職員に広めることで、学びが深まるため、研修内容を共有する効果的な手段が必要である。



学習プラットフォーム アプリ導入



研修スタイルの多様化

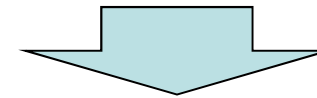
- オフライン研修
- オンライン研修
- オンデマンド研修

受講方法の多様化

- 時間
 - 場所
 - 学習ペース
- を自分で選択

導入後

- 好きな時間、好きな場所、好みの端末で、自分のペースで研修を受講することができる。
- 自分の学び方に適した研修方法で、学ぶことが可能になる。
- 他者との意見交流や情報共有が行いやすくなる。



- 教職員の研修内容や機会の充実・活性化
- 勤務時間の有効活用(働き方改革)



項目

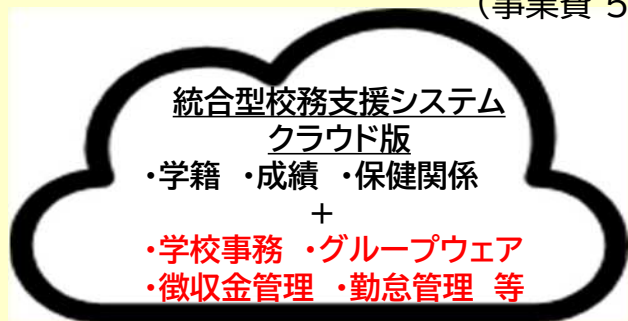
⑦統合型校務支援システムの導入及びスクールサポートスタッフの増員
(教育振興部 学校教育課)

事業費：6,320万円

クラウド型の統合型校務支援システムの導入による校務のDX化を進めるとともに、市内公立学校のスクール・サポート・スタッフ(地域の外部人材)を増員し、事務作業や環境整備、外部対応等の支援を担うことで、教職員が児童生徒に向き合う時間のいっそうの充実や、教材研究等に注力できる体制を整備し、質の高い教育をめざします。

統合型校務支援システムの導入

(事業費 5,860万円)



電子決裁や勤怠管理等校務のDX化の推進

学校だけでなく、出張先などからもアクセス可能

クラウド移行に伴うセンターサーバの縮小

業務改善

教職員の働き方改革

コスト削減

スクール・サポート・スタッフの配置

(事業費 460万円)

【活動例】



子どもと向き合う時間の充実



教材研究等に注力できる体制の整備

質の高い教育の実現

項目

⑧部活動の地域移行を推進
(教育総務部 文化・スポーツ課、教育振興部 学校教育課)

事業費 :20万円

国の方針に基づき、全国の公立中学校の部活動を地域の人々が指導する地域クラブへ移行することに伴い、三木市の地域資源であるゴルフに触れ親しみ理解を深めることを目的に、ゴルフ部をモデルクラブとし、令和7年度に新設します。令和6年度は、準備期間として先進地視察や体験会を実施します。

地域クラブ活動 令和7年度 ゴルフ部新設



地域クラブ活動とは・・・

これまでの学校部活動をそのまま地域に移行するのではなく、地域の人々の支援を受け、多様性のある「文化・スポーツ活動」の環境づくりを行います。これまでの学校部活動になかった種目を新設することで、三木市ならではの活動が生まれます。

令和6年度の取組

- 地域クラブ活動を見据え、ゴルフ部のある中学校等への先進地視察や体験会などを開催します。
- ・ゴルフ部や地域移行が進んでいる先進地視察など (6万円)
 - ・ゴルフ体験会 (2回開催 14万円)

地域クラブ活動移行の現状 ~学校部活動から地域クラブ活動へ~
少子化や、学校における教員の働き方改革などにより、今までのように、学校単位での部活動が難しくなっています。

国は学校部活動の地域連携並びに地域スポーツクラブ活動への移行に取り組む方針をだしています。

三木市においても部活動の在り方検討会議において協議を進めています。



項目

⑨令和6年度の学校給食費(保護者負担)を改定前の価格に据え置き
(教育総務部 教育施設課)

事業費：3,636万円

保護者の家計負担を軽減するため、市内の小・中学校、特別支援学校の現行の給食費と令和6年4月に改定する給食費との差額を市が負担します。

国の交付金を活用して
令和6年度は市が負担

保護者の負担を増やすことなく、おいしく
て栄養バランスのとれた給食を提供します

校種	改定前(月額)	改定後(月額)	差額(月額)
小学校 特別支援学校	3,940円	4,575円	635円
中学校	4,100円	4,790円	690円



給食にかかる経費の総額 予算額:6億 722万円

食材費

給食費(保護者負担)

2億5,429万円
(42%)



給食費
増額分
の支援

3,636万円
(6%)

調理や配送などの費用

地元産食材
使用の差額
補てん
(地産地消推進)

350万円

人件費 光熱水費
修理費 備品・消耗品費

3億1,307万円
(52%)

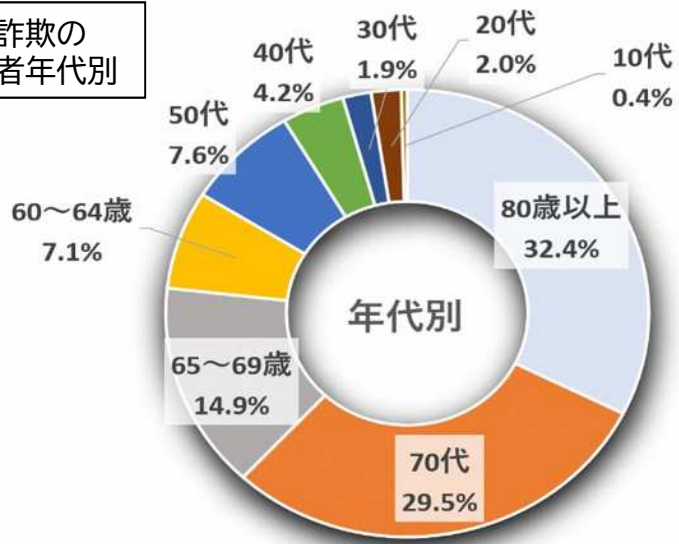


項目	⑩防犯機能付き電話機等の購入を支援 (市民生活部 生活環境課)
----	------------------------------------

事業費 :500万円 (3月補正)

特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増えていることを踏まえ、緊急対策として防犯機能が付いている固定電話機や外付け録音機器の購入に対する助成金の対象年齢を70歳以上から65歳以上に引き下げ、補助金額を上限10,000円に増額します。

特殊詐欺の被害者年代別



被害者の約75%が
65歳以上



※兵庫県警察ホームページ 特殊詐欺被害防止統計資料に基づいて作成

制度を拡充して、犯罪防止につなげます！



項目		現 行	変更後
補助対象者の年齢		70歳以上	65歳以上
補助額(上限)	固定電話機	8,000円	10,000円
	外付け録音機器	4,000円	5,000円

項目

⑪高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施
(みつきい☆シニア健康サポート事業)
(健康福祉部 医療保険課・介護保険課・健康増進課・吉川支所 健康福祉課)

事業費：2,168万円

健康寿命の延伸を図り、高齢者が住み慣れた地域において自立した生活が送れるよう、フレイル予防の3つの柱を中心に、疾病予防の観点からきめ細やかな支援を行います。

2年目の令和6年度は、医療費の多くを占め、要介護となる原因が多い「骨折」を予防する「いきいきコース」を新設します。さらに、東部圏域(吉川・口吉川・細川)の次に高齢化率の高い南部圏域(緑が丘・自由が丘・志染・青山)で口腔機能と栄養に重点を置いた「にこにこコース」を実施します。

南部圏域
(緑が丘・自由が丘・志染・青山)

にこにこ
コース



■ 口腔
■ 栄養

低栄養・口腔機能低下による
体重や筋肉量の減少を予防

フレイル予防
3つの柱

- ◎ 口腔と栄養
- ◎ 運動
- ◎ 社会参加

《実施する場所》
・通いの場やサロンなど
・いきいき体操の自主教室

東部圏域
(吉川・口吉川・細川)

いきいき
コース

■ 骨折予防



転倒による骨折予防に必要な運動と
食事による骨粗しょう症予防

社会参加へ

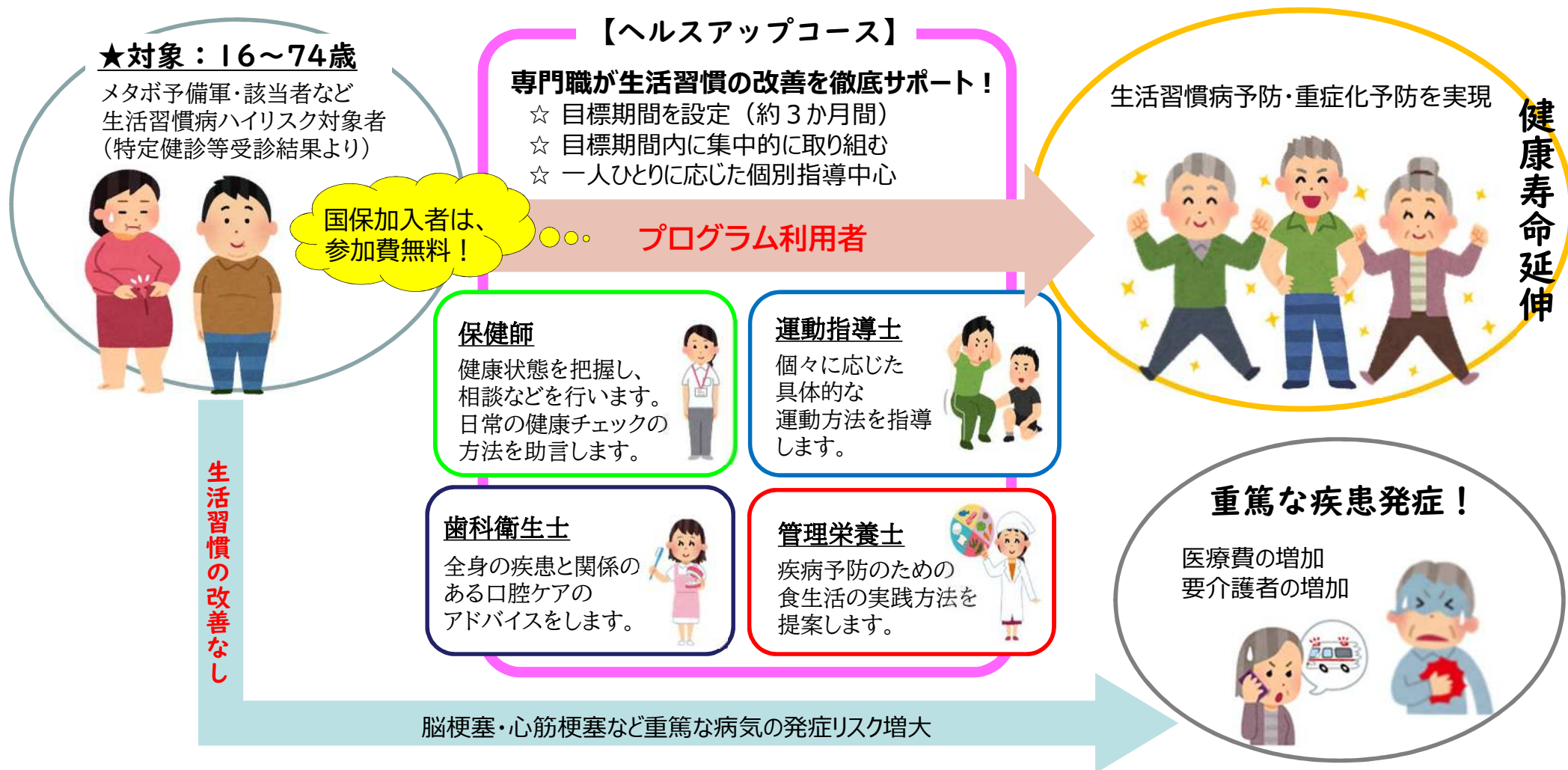
接続

シニアいきいきプラス
コース

項目	⑫健康チャレンジプログラム ～ヘルスアップコース～ の実施 (健康福祉部 健康増進課)	事業費：283万円 (国保会計：199万円) (一般会計：84万円)
----	--	--

人生100年時代を迎える中で、疾病予防への取組を強化し、健康寿命の延伸を図ります。

- ◆ メタボリックシンドローム、高血圧症など生活習慣病の発症予防と重症化予防を重点課題とします。
- ◆ 専門職による保健指導や運動指導を「メディカルチェックに基づいた成果が見える保健事業」として展開します。
- ◆ 総合保健福祉センター「体力測定室」を事業専用ルームとして使用します。



項目

⑫健康チャレンジプログラム(65歳以上のフレイル該当者) ~ シニアいきいきプラスコース ~ の実施 (健康福祉部 介護保険課)

事業費：158万円

「みっきい☆シニア健康サポート事業」などにより抽出したフレイル(加齢により心身が衰えた状態)該当者に対して、3か月間の短期集中型フレイル・転倒予防プログラムである「健康チャレンジプログラム ~ シニアいきいきプラスコース ~」を開催し、運動習慣の改善や通いの場などへの社会参加の促進を図ります。

運動指導員とリハビリテーション専門職が

運動習慣の定着と社会参加をめざした短期集中教室を開催します。



対象者抽出

東部圏域(吉川・口吉川・細川)の高齢者の中から、「フレイル該当者」に市から参加を案内します。



シニアいきいきプラスコース

● 3か月間の短期集中教室
(週1回120分×12回)



- 運動指導 (集団体操)
※運動指導員が担当
- 個別相談
※リハビリ専門職が担当

運動習慣の定着

※年に一度の体力測定実施により、効果判定と定期的なフォロー

社会参加の促進

※みっきい☆いきいき体操自主教室や地域ふれあいサロン等への継続的な参加支援



フレイル脱却!

県内最安レベルの介護保険料(基準月額5,300円)の維持に向け、高齢者のフレイル予防に取り組みます

項目

⑬高校生世代の通院医療費を無償化（健康福祉部 医療保険課）

事業費:3億6,562万円
(うち今回拡充分4,158万円)

さらに子育てしやすい環境を整備するため、令和6年7月から、高校生世代における医療費助成の無償範囲（保険診療分）を入院に加え、通院まで拡充します。0歳から18歳までの子どもの医療費は無償（所得制限なし）になります。

■令和6年7月診療分より 子ども医療費が高校生世代まで無償に!!

市内在住の0歳～高校生世代
(18歳到達後の最初の3月31日まで)



0歳



15歳



18歳

これまでの助成対象

7月から拡充!

※通院医療費も無償!

医療費 (保険診療)	所得制限	就学前	小中学生	高校生
通院	なし	無償	無償	対象外
入院	なし	無償	無償	無償

高校生	無償 New!
無償	無償

項目	⑭行かなくてe市役所の構築(新電子申請システムの導入) (総合政策部 デジタル推進課)
----	--

事業費 :1,096万円

新たな電子申請システムを導入し、スマホやパソコンがあれば市役所に行かなくても、どこからでも様々な申請が可能になる“行かなくてe市役所”の構築をめざします。

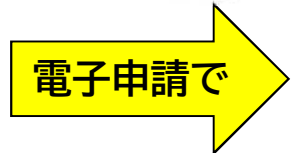
(1)スマホやパソコンがあれば、市役所に行かなくても、どこからでも申請可能に！

- ・マイナンバーカード利用による個人認証機能
- ・手数料のオンラインキャッシュレス化

自宅等で手続きが完了(行かなくてイー)

(例)

市役所で証明書の
交付申請



スマホ等で
自宅から申請



手数料も
オンライン決済で



後日郵送で証明書
が届きます



(2)みっきい☆健康アプリから町ぐるみ健診の申込が可能に



- ・健康アプリからも電子申請に連携
- ・町ぐるみ健診のオンライン予約も可能に



みっきい☆健康アプリがもっと便利に！

項目	⑮省エネ家電への買い替えを促進（市民生活部 生活環境課）	事業費：1,000万円
----	------------------------------	-------------

電気料金高騰による市民生活への影響を軽減し、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減を図るため、エアコン、テレビ、冷蔵庫を省エネ性能の高い製品へ買い替える費用の一部を補助します。

省エネ性能の高い家電に**買い替え**た方に 最大 **20,000円** を補助します！

対象者 市内在住の個人

対象期間 令和6年6月～令和6年12月

申請期間 令和6年6月～令和7年2月

対象となる省エネ家電

- ・エアコン(省エネ基準達成率**100%**以上)
- ・テレビ (省エネ基準達成率**100%**以上)
- ・冷蔵庫 (省エネ基準達成率**100%**以上)

※それぞれ規定の目標年度のものに限る。

内容

- ・5万円以上購入した場合、購入額の20%を補助(上限2万円)


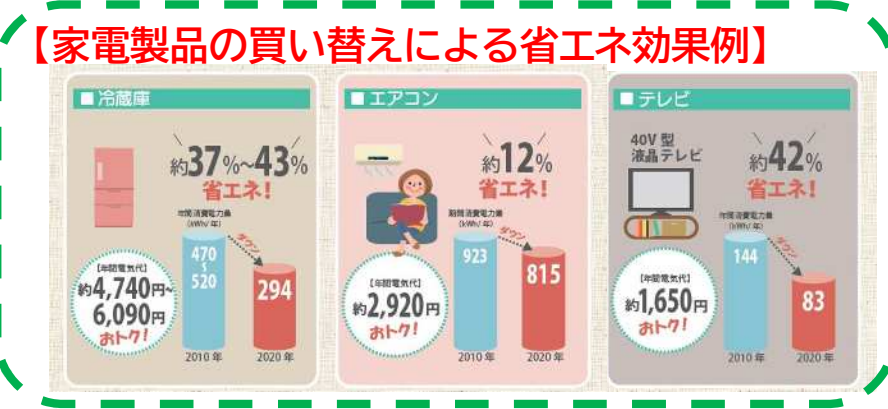
主な条件

- ・三木市内の実店舗で購入・設置
- ・三木市に住民登録がある方 等

省エネ家電への買い替えは家庭でできる地球温暖化対策のひとつです。さらに、下記の効果もあります。

- ・省エネ性能が進化しており電気代がお得！
- ・最新の家電なら暮らしに便利な機能もいっぱい！
- ・節電設定をうまくつかえば、さらに省エネに！

【統一省エネラベル】
省エネルギー性能を星の数や**省エネ基準達成率**で表し、年間の目安電気料金を表示しています。

み みんなの日々の選択が

き 希望あふれるまちの未来をつくります。

し 持続可能な三木の環境のためにアクションを。

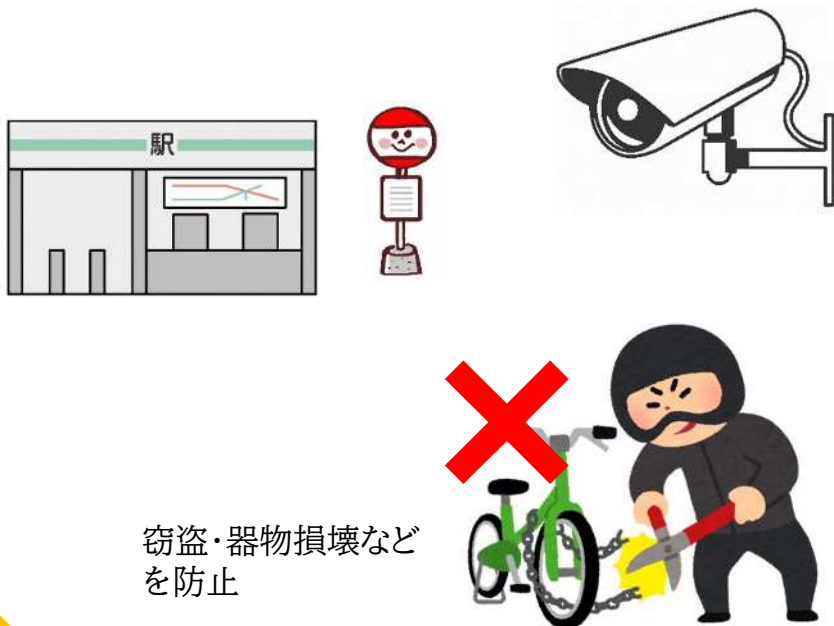
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

不特定多数の人が利用し、窃盗や器物破損などの犯罪が多い駅周辺やバス停留所、また、不法投棄等の発生場所や市境の幹線道路に防犯カメラを設置し、安全・安心なまちづくりを進めます。

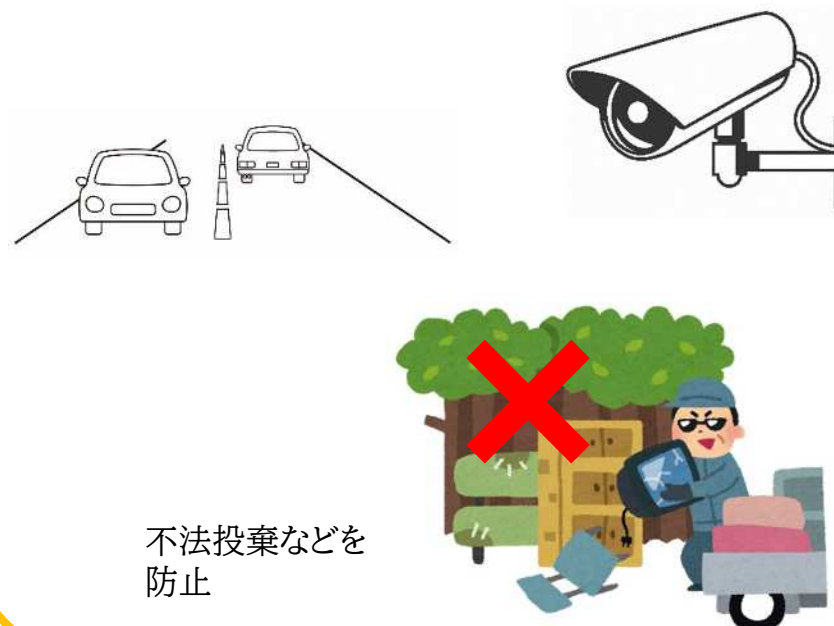
犯罪の抑止、事件の早期解決につなげるため、令和6年度から3年間で計60台の防犯カメラを市内に設置

年度	R6	R7	R8	計
設置数	20台	20台	20台	60台

駅・バス停など



市境の幹線道路など



項目

⑰し尿処理施設を改修

(市民生活部 環境課)

事業費：17億1,257万円
(うち令和6年度 8,976万円)
(うち令和7年度 16億2,281万円)

老朽化したクリーンセンターの設備を更新・改修し、施設の延命化を図るとともに、汚泥の脱水率を高めて助燃剤化（燃料の補助）する「汚泥再生処理センター」としてリニューアルします。

また、施設の効率的な運営を行うことを目的とし、本事業は、本施設の施設整備及び運営に係る業務を事業者が一括して行うDBO方式により実施します。なお、本事業の運営期間は15年とします。

三木市クリーンセンター
施設整備事業(令和6年度～令和7年度)

【工事内容】

- ・処理設備等の更新・改修
- ・高効率汚泥脱水機への更新



リニューアル

汚泥再生処理センター
運営事業(令和8年度～令和22年度)

し尿、浄化槽汚泥の衛生処理後、
汚泥を脱水処理(含水率70%以下)

脱水した汚泥は清掃センターで「助燃剤」として活用

メリット

- (1) SDGs(持続可能な開発目標)に寄与
- (2) 燃料費、CO2の削減



項目

⑱統合型・公開型 地理情報システムを導入
(都市整備部 都市政策課)

事業費：4,150万円

公開型地理情報システムを導入し、防災、都市計画、子育て・福祉の情報などを地図上に示して公開することで、住民サービスの向上をめざします。また、業務の効率化を図るため、統合型地理情報システムも併せて導入します。

- ・ハザードマップ
- ・地番参考図
- ・都市計画情報
- ・施設マップ（公共施設、学校、保育所等）など

オンライン閲覧サービスによる 情報公開【住民・事業者用】

公開型GIS

まちの情報を位置情報と合わせて発信



暮らしを豊かにする様々な情報が簡単に入手できる仕組みを提供



マイマップ作成ツールでまちの魅力をみんなで発信

統合型GIS

位置に関する情報を持ったデータ（地形図、ハザードマップ、地番図など）を庁内で共有し、業務の効率化を図ります。



- ✓情報登録
- ✓住所検索
- ✓地図参照
- ✓集計・出力

GISクラウドサービス



データセンター



✓スピード感のある情報共有

情報搭載

- ✓都市計画情報
- ✓防災情報 等



- ✓蓄積情報の分析
- ✓施策立案

情報公開 ←

情報共有・集計・分析・データ更新・活用

※GIS:地理情報システム

三木市公共施設再配置計画に基づき、中央公民館、市民活動センター、高齢者福祉センター及びまなびの郷みずほの4公共施設と三木商工会館を複合化し、「中央公民館等複合施設」を整備するにあたり、基本計画を策定します。

複合化



中央公民館



市民活動センター



高齢者福祉センター



まなびの郷みずほ



三木商工会館

複合施設の基本計画を策定

基本構想やサウンディング型市場調査の結果をもとに、複合施設の機能や規模を絞り込み、民間提案施設の可能性や市の財政負担・将来リスクを踏まえた実現性の高い計画を策定する。



【複合施設の整備に伴う効果】
 利便性・市民サービスの向上
 施設稼働率の向上による効率的な運営管理
 地域のにぎわいづくり

市内の全公民館にWi-Fi環境を整備することで、オンライン化が進む行政手続きなどの支援体制をつくり、市役所まで行かずに身近な公民館で必要な手続きができる環境を構築します。あわせて、高齢者のスマホ教室などを実施し、デジタルディバイド※の解消に努めます。

また、災害時には通信料を気にせずにスマートフォン等で緊急の連絡や情報収集ができるよう、避難所機能をアップします。
※デジタルディバイド：インターネットやパソコン等を使える人と使えない人との間に生じる情報の格差

Wi-Fi環境の整備によって公民館でできること

行政手続きのオンライン化を見据えて、オンライン申請の支援拠点となる環境を整備



災害時の避難所となることから、避難者が連絡や情報収集できる手段を確保



高齢者向けスマホ教室を実施し、デジタルディバイドを解消



小中学生等がタブレット学習できる場所を提供



項目

②吉川分署の移転、建替え

(消防本部)

事業費：4億6,980万円

多様化する災害に対し防災力向上を図ることを目的に、吉川分署を「旧よかわ幼稚園跡」に移転、建替えします。令和6年度は、令和7年度の新庁舎運用開始に向け、建築工事を行います。

地域の防災力向上を図り、市民の安全・安心を守ります



(新庁舎イメージ図)

施設機能を充実し、防災拠点として絶え間ない消防業務を継続します

仮眠室を個室にすることで、感染症による感染者数を最小限に抑え、消防業務を継続

消防団機動隊詰所を併設し、消防団との連携を強化

非常用発電機、給油設備を新設し、災害時の消防業務を継続

女性専用施設を整備し、女性職員が勤務できる体制を確保

庁舎屋上に太陽光発電システムを設置し、CO₂排出量と電気代を削減

項目

②ため池の防災対策の推進

(産業振興部 農地整備課)

事業費 : 9,941万円

ため池を定期的に点検・調査し、必要な場合は改修又は廃止工事を行い、ため池決壊による被害低減を図ります。また、ため池の低水位管理(有効貯水能力1,000m³以上)を行ったため池管理者に対し、管理費用を交付します。

ため池定期点検



ため池を定期的に点検・調査

点検調査1,200万円
(83カ所)

結果に応じて
・維持
・改修
・廃止
を検討する。



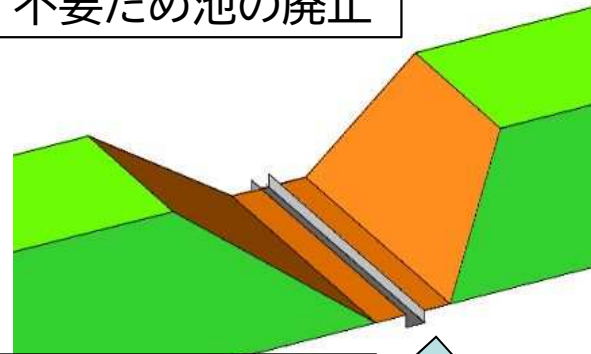
危険ため池の改修



計画1,300万円(1カ所)
設計3,000万円(2カ所)
工事1,500万円(1カ所)



不要ため池の廃止



設計1,000万円(2カ所)
工事1,920万円(3カ所)

ため池低水位管理

豪雨が想定される期間にため池の水位を下げ、貯留効果を高める。
(1,000m³以上貯留)



補助金21万円
(3カ所)

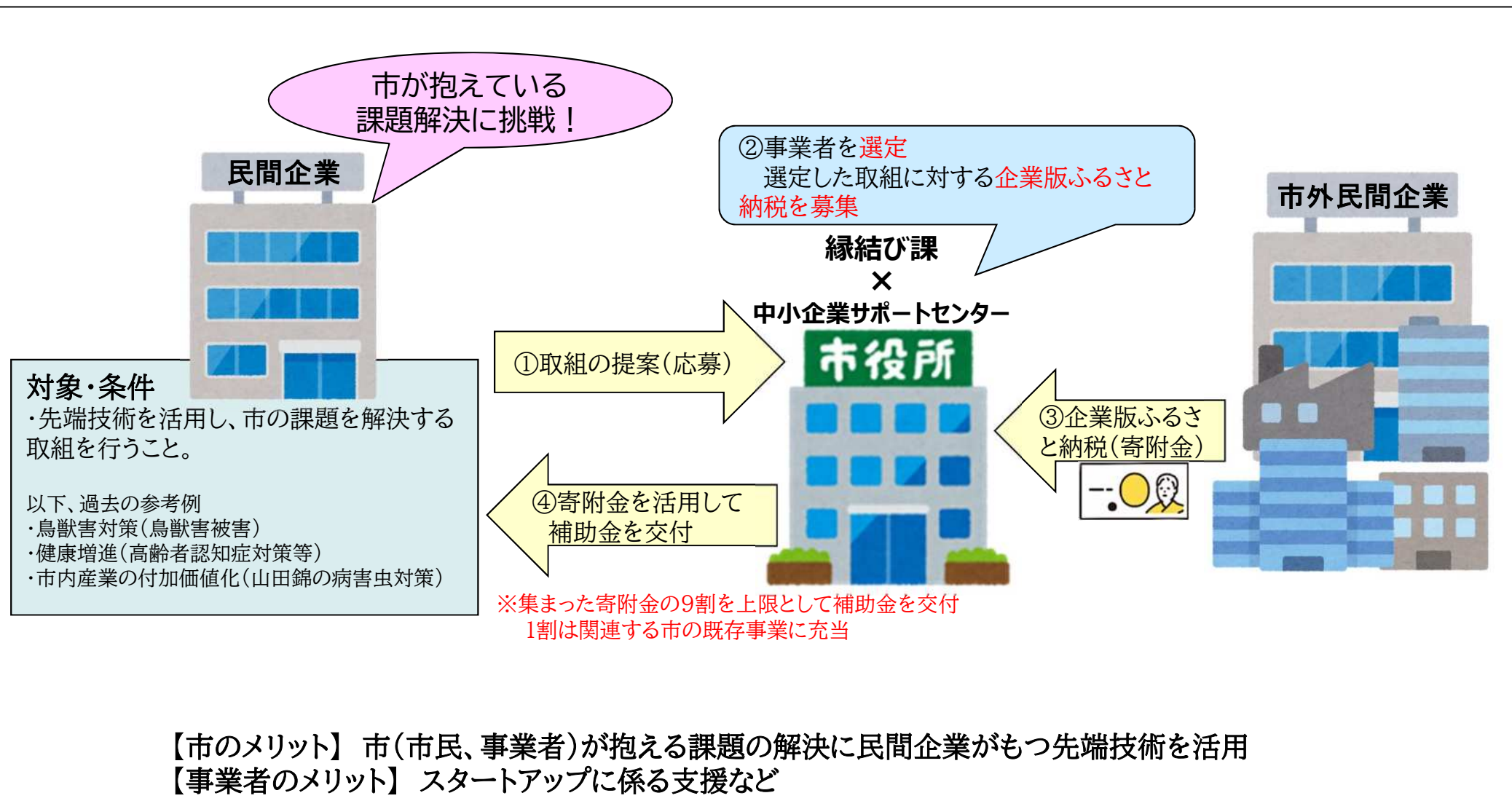
低水位管理費用を交付
35,000円/月
(最大70,000円)

項目

②「チャレンジするなら三木！」プロジェクトの実施
(総合政策部 縁結び課)

事業費 :1億円

先端技術を活用した地域課題解決をめざす事業者を募集・選定します。また、選定した事業者を応援(支援)することを目的に企業版ふるさと納税(寄附金)を募集し、集まった寄附金の9割を上限に選定した事業者に交付します。
(寄附金の1割は、市の関連事業に充当)



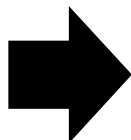
項目

④三木フォトロゲイニング®の実施（産業振興部 観光振興課）

事業費:200万円

三木市で「フォトロゲイニング®※」を開催し、三木市の魅力発信、交流人口の増加を図ります。フォトロゲイニング®は一般的なスタンプラリーより多くのチェックポイントを設定し、隠れた観光地や飲食店、フォトスポットの発見へ繋げることができ、参加者が撮影した写真を各自SNSで発信することで三木市のPRを行います。

三木市でのフォトロゲイニング®の開催



①専用の地図を参考にチームで行き先、コースを相談

②チェックポイントを巡り写真撮影



③撮影した写真をインスタグラムにハッシュタグをつけ投稿



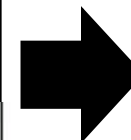
#三木フォトロゲ
#三木市



④より多くのポイントを獲得したチームが勝利



交流人口の増加・魅力の発見をめざす



SNSで
話題!



※フォトロゲイニング®の概要

チーム戦で時間内に地図上に指定されたチェックポイントを巡り、得点を競うスポーツである。

【過去の実績】 フォトロゲイニング大会リターンズ(神戸市兵庫区)76チーム213人(2023年10月開催)

項目	②⑤ゴルフを核にしたまちづくりの推進 (産業振興部 ゴルフのまち推進課)
----	---

事業費 : 7,394万円

「ゴルフのまち三木」を広くPRし、産業の活性化につなげ、「ゴルフを核にしたまちづくり」を進めます。
 全国高等学校・中学校ゴルフ選手権春季大会(「通称:春高・春中ゴルフ」)を毎年開催することにより、ジュニアゴルファーの聖地として『ゴルフのまち三木』を全国にPRします。

【ゴルフのまち三木のPR】
 春高・春中の恒久的開催などにより「ゴルフのまち三木」を全国にPR

- ・第7回三木市レディースゴルフトーナメント(5月)
- ・全国中学生教育合宿(5月・9月)
- ・スナッグゴルフ対抗戦JGTOカップ全国大会(11月)
- ・全国高等学校・中学校ゴルフ選手権春季大会(3月)

【日本プロゴルフ協会などと連携したジュニア育成】
 ゴルフに親しみを持ち、ゴルフを身近に感じられる環境づくりを推進

- ・ゴルフ場体験事業・ゴルフ教室・スナッグゴルフ大会の実施

【ゴルフ場の活性化】
 ゴルフ人口と市内ゴルフ場への来場者数を増やし、ゴルフ産業をさらに活性化

- ・デジタルスタンプラリーの実施
- ・みっきいドリームチャレンジの実施
- ・三木市ゴルフ大会・地区対抗・企業対抗ゴルフ大会の開催
- ・初心者ゴルフ教室の開催



項目

②市制施行70周年記念事業を実施（総合政策部 企画政策課等）

事業費：4,847万円

令和6年7月1日に三木市制施行70周年を迎えるに当たり、全市をあげて祝うとともに、チーム三木(市民・議会・企業・団体・行政)の力を結集して記念事業に取り組むことで、「誇りを持って暮らせるまち三木」の実現につなげます。

三木の祭り屋台大集合(3,600万円)

【企画政策課】

市内の「祭り屋台」が一堂に集い、総練りの披露、屋台体験イベントなどを実施。

- 開催日 令和6年10月26日(土)
- 場 所 三木山総合公園陸上競技場



人と人とのつながりを深める

上田桑鳩作品展等(241万円)

【文化・スポーツ課】

①特別企画展及びギャラリートーク、講演会

- 開催期間 令和6年8月30日(金)～9月29日(日)
- 場 所 堀光美術館等

②市の所蔵作品等の図録作成



まちの誇り醸成

地域まちづくり交付金(100万円【拡充】)

【市民協働課】

各地区の市民協議会が実施する市制施行70周年事業を支援。各地区10万円×10地区



未来へつなぐ

市制施行70周年記念式典(573万円)

【秘書広報課】

市政功労者表彰、若者が10年後の未来を描く「三木若者シンポジウム」を開催。

- 開催日 令和6年7月7日(日)
- 場 所 文化会館



タイムカプセル郵便(25万円)

【子育て支援課】

子育て世代の親子が絆を深めるため、10年後に思いを届けるタイムカプセル郵便を募集。

項目

㊦2025大阪・関西万博開催に向けた取組
(総合政策部 縁結び課、産業振興部 商工振興課、農業振興課)

事業費 : 815万円

2025年に開催される大阪・関西万博の波及効果を最大限に取り込むため、連携を進める兵庫県及び近畿経済産業局、事業者と連携し、三木市の地域資源に触れるインバウンドプログラムの造成や外国人向けのPRを行います。
また、万博会場において三木金物や山田錦、ゴルフ場などの市の地域資源の魅力を最大限にPRするための取組を進めます。



三木市の地域資源を2025大阪・関西万博を機にPR

万博会場等

万博会場における魅力発信の取組

- ・『金物鷲』と越前市の『昇龍』の合同展示に向けた取組(265万円 商工振興課)
- ・酒米『山田錦』と『酒蔵』のテロワールの発信(400万円 農業振興課)



万博会場等からの誘客

海外に向けた魅力発信の取組
(縁結び課・ゴルフのまち推進課)

- ・外国人向けモデルツアーの造成(100万円)
- ・海外向けPR動画の制作(15万円)
- ・国内イベントへの出展(15万円)
- ・海外メディアを活用したPR(20万円)

(c)Expo 2025

2025大阪・関西万博に訪れた外国人を国・県・事業者との連携により三木市に誘客

内閣官房

- ・国際交流プログラム

近畿経済産業局

- ・地域ブランドエコシステム構築事業

兵庫県

- ・ひょうごフィールドパビリオン
- ・ひょうご観光本部との連携
- ・北播磨広域観光協議会との連携
- ・県内他市町との連携

海外プロモーション事業者

(自治体及び企業等の海外現地における各種プロモーション及びサポートを行う事業者)

- ・モデルプラン造成
- ・海外の航空・旅行事業者との連携
- ・海外のメディアを活用したPR



インバウンド、
海外需要の増加による
市内経済の活性化



項目

⑳青山7丁目団地再耕プロジェクトの推進

(総合政策部 縁結び課)

事業費:20億8,000万円

(うち令和6年度事業費:10億円)

全国的な戸建て住宅団地が抱える「人口減少」「高齢化」「空き家」等の課題を解決するため、三木市SDGs未来都市計画のモデル事業として位置付けた「青山7丁目団地再耕プロジェクト」を推進します。交流拠点施設整備等に係る事業を公募により選定した事業者とともに実施します。

多世代の住民が快適に、いつまでも住み続けられるまち ※施設整備イメージであり、確定したものではありません。

◇暮らしの”足りない”を「おぎなう」

まちにない機能やスペースを配置したスペース



コワーキングスペース、チャレンジショップなど

◇ひと・もの・サービスを「つなぐ」

利用者を敷地内へいぎない、施設サービスが受けやすくなり、出会いが生まれるゾーン



行政ステーション、こもれび広場など

◇多世代交流を「はぐくむ」

多世代で交流やイベントが行われるゾーン



フリースペース、プレイパークなど



官民連携による、まちの魅力向上

○包括連携協定を締結する事業者をはじめ、民間事業者の知見やノウハウを生かし、青山7丁目周辺の事業者と連携・補完することにより、まちの魅力向上を図ります。

○ライフステージに応じて住み替えて暮らし続けることができる仕組みや、持続可能なまちの先行モデルとなる取組を進めます。

【主なスケジュール】

令和6年4月～基本協定締結

6月～契約関係調整

11月～契約締結後施設整備開始

令和7年9月頃 供用開始(予定)

※整備費用等についてはプロポーザル提案内容を精査し決定するものとする。

費用について

施設整備・・・6年度10億円、7年度5億円、

運営(令和7年度から10年間)・・・5.8億円

※各事業費については精査する。

項目

⑳スマートインターチェンジの整備を推進
(都市整備部 プロジェクト推進課)

事業費：4億1,300万円

三木市街地から最も近い(仮称)三木スマートICと、接続する市道の整備を進めます。完成すれば、国道・県道の渋滞の影響をほとんど受けることなく山陽自動車道にアクセスでき、周辺地域の交通渋滞緩和や交通事故削減、地域活性化などに役立ちます。



	スマートIC整備(市道加佐草加野線)
予算額	スマートIC関連 3億3,000万円 市道加佐草加野線 8,300万円
事業概要	用地購入、物件補償、整備工事

出典：国土地理院 地理院地図

物価高が進む中、適度な物価上昇を購買力の上昇で受け止め、賃金上昇を下支えする好循環を地域内に生み出すため、住民に密着した市内の店舗及び事業所において使用できるプレミアム付き商品券を発行する事業を実施する団体に対して補助金を交付することにより、消費喚起と地域商業の活性化を図ります。

<2団体のプレミアム付き商品券発行を支援>

実施主体	三木市商店街連合会	吉川町商工会
事業名称	商店街お買い物券事業	吉川町商工会プレミアム商品券事業
予算(補助金)	5,760万円 (プレミアム 4,500万円 事務費 1,260万円)	550万円 (プレミアム 500万円 事務費 50万円)
プレミアム率・発行部数	30% ・ 15,000セット	20% ・ 2,500セット
商品券	1,000円×13枚 ※専用券、共通券の区分あり	1,000円×12枚 ※専用券・共通券の区分なし
販売額	1億5,000万円	2,500万円
額面総額	1億9,500万円	3,000万円
対象者	三木市民のみ	三木市在住・在勤者
販売方法	抽選制 往復ハガキ及びWebにより申込	先着順販売
利用期間	8～11月(4ヶ月)	7～12月(6ヶ月)
参加店舗	250店舗 (商店街連合会・商工会議所の会員店舗)	70店舗 (吉川町商工会の会員店舗)



P商品券

項目

③山田錦の郷の整備を推進
(都市整備部 道路河川課, 産業振興部 観光振興課)

事業費：4億4,000万円

「山田錦の郷活性化構想」の実現に向けた取組として、令和5年度は道の駅情報発信施設の建築及び駐車場整備、山田錦の館の実施設設計並びに一部整備に着手しました。令和6年度は山田錦の館本体改修工事及び道路改良工事、駐車場整備工事、道の駅よかわ看板設置工事等を実施します。

山田錦の郷活性化 の整備イメージ



マルシェと山田錦ミュージアムを融合
(マルシェ・ミュージアム)



地域の魅力を五感で感じ取れるゾーンにリニューアル



EVへの対応



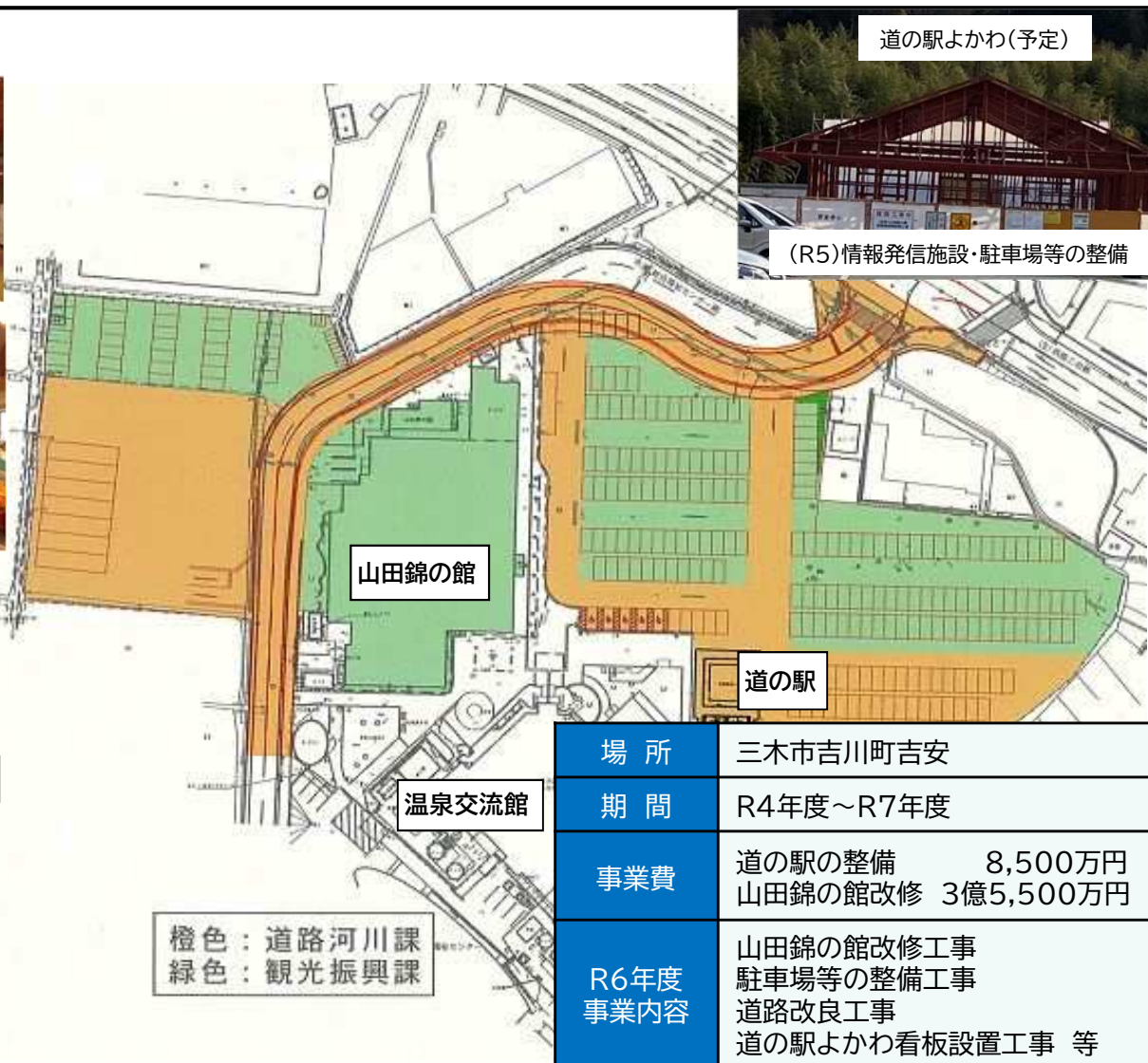
サイクルツーリズムへの対応



バス旅行への対応



情報発信の強化



道の駅よかわ(予定)

(R5)情報発信施設・駐車場等の整備

場所	三木市吉川町吉安
期間	R4年度～R7年度
事業費	道の駅の整備 8,500万円 山田錦の館改修 3億5,500万円
R6年度 事業内容	山田錦の館改修工事 駐車場等の整備工事 道路改良工事 道の駅よかわ看板設置工事 等

橙色：道路河川課
緑色：観光振興課

項目

⑳デジタル化の推進

内容	事業費
行かなくてe市役所(新電子申請システムの導入)【再掲】	1,097万円
生成AIの導入	92万円
町ぐるみ健診申込管理システムの導入	207万円
学習プラットフォームアプリの導入 (教職員研修の充実)【再掲】	740万円
統合型校務支援システムの導入【再掲】	5,860万円
統合型GIS地図システムの導入【再掲】	4,150万円
公民館Wi-Fi環境整備【再掲】	940万円

項目

③主な施設の改修等

施設名	内容	事業費	備考
市役所(本庁舎)	外壁・防水改修工事	2億5,000万円	
し尿処理施設【再掲】	施設・設備更新工事	【全体事業費 17億1,257万円】 8,976万円	債務負担(令和6~7年度) 16億9,000万円
緑が丘駅前市民トイレ	屋根・外壁改修、洋式化工事	2,000万円	
みきやま斎場	施設・設備更新工事	1,430万円	
山田錦の館【再掲】	施設更新工事	3億5,500万円	
道の駅みき	ウッドデッキ等改修工事	3,240万円	
自由が丘北公園 野球場	防球ネット改修工事	3,350万円	
緑が丘中学校【3月補正】	トイレ洋式化工事	3,300万円	
緑が丘東小学校	屋根・外壁等改修設計	1,100万円	
広野小学校【3月補正】	外壁等改修工事	1億1,900万円	
口吉川町公民館	空調更新工事	2,190万円	
緑が丘町公民館	大規模改修設計	790万円	

項 目	③4省エネ・地球温暖化対策の取組
-----	------------------

内容	事業費
省エネ家電への買い替えを促進【再掲】	1,000万円
公用車に電気自動車を導入(2台)	571万円
市立デイサービスセンターの照明LED化 (三木東、自由が丘)	2,000万円
吉川支所の照明LED化	1,500万円
公民館の照明LED化 (自由が丘、吉川)	4,000万円
吉川図書館の照明LED化	890万円
学校体育館の照明LED化【3月補正】 (三樹小、緑が丘東小、自由が丘東小)	3,120万円